

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第606号 平成25年9月5日

## 子ども不在の点数主義？（2）

学力調査は、小学校6年生、中学校3年生迄の学習の成果が問われていますので、付け焼刃的な試験対策が意味をなさない事は当然です。にもかかわらず、小手先の試験対策をして顰蹙を買っている学校がある事は、大変残念です。

子ども達の学力を引き上げる為には、社説に有る様に「授業の質や教育環境を抜本的に変えて行く努力」が必要であり、「少人数学級や複数教員による授業の拡充」も重要な課題だと思います。しかし私は、その前に子ども達の学力向上に向けた各教育委員会や学校、各教師の取り組みが十分であったか、検証する必要があるのではないかと考えています。

子ども達に確かな学力を身に付けさせるという政策課題を解決する為には、学力の引き上げに向けた具体的な目標を設定すると共に、取り組みの成果を客観的に検証し、その結果明らかとなった課題の克服に向けて新たな取り組みを進めるというPDCAサイクルを、教育の分野においても確立する必要があります。

特に北海道の教育関係者に申し上げたい事は、北海道の子ども達の学力不足という問題について危機感を共有すべきだという事です。今でも、「学力向上の前に人間性だ」という人がいます。人間性が大事だという事に異論はありませんが、学力は後回しで良い筈はありません。「学力も人間性も」共に向上させてこそその教育である事は、いう迄もありません。

また社説では、市町村別、学校別の平均正答率の公表に懸念を示しています。

私も、市町村別、学校別に一覧にして結果を公表する事は、皆さんで順番付けをして下さいといわんばかりで好ましいとは思っていません。ただ、学力調査の結果に対して公表への圧力が強まって来ているのは、それぞれの市町村や学校における、保護者や地域の皆さんに対する説明責任が十分果たせていないという事の裏返しではないかと思っています。

国や都道府県が、一律に市町村別、学校別の調査結果を公表する前に、まずは、それぞれの市町村や学校が、地域の期待に応える努力をすべきです。

更に社説は、悉皆調査にも疑問を呈しています。傾向を分析するだけなら数年に1度の抽出調査で十分という訳です。確かに、傾向を分析するだけなら抽出で十分だと思います。しかし、今取り組まなければならない事は、子ども達一人一人に如

何に確かな学力を身に付けさせるかという事です。子ども達の学力を傾向という投網の中に押し込めてしまつては、一人一人の子ども達の現実の姿は浮かび上がって来ません。一人一人の子ども達に光を当てて、しっかりとした対策を講じる為にも、悉皆調査は継続すべきだと私は思っています。

「いま学校教育が取り組むべきはテスト対策ではなく、子ども達に知識を得る喜びを通じて、学習への意欲を高め、養う事である」という社説の指摘は、その通りだと思います。

「学習への意欲」がなければ主体的に学ぶ事は期待できませんから、この事は大変大事な要素です。同時に、「基礎的・基本的な知識や技術」、「知識や技能を活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力」をバランスよく、しっかりと身に付けさせる事が重要です。

最後に付言するとすれば、家庭との連携の重要性についてです。家庭での学習の習慣を身に付けるというだけでなく、望ましい生活習慣を身に付ける事や自然観察等の様々な体験を積み重ねる事は、確かな学力を身に付けさせる上でも極めて重要です。しかしこれらは学校だけで完結出来る筈はなく、各家庭の協力が不可欠です。各学校においては、これ迄以上に、保護者の目をしっかりと学校に向けさせる様努力して欲しいと思います。

北海道教育委員会では、先程も述べた様に「平成26年度の全国調査までに全国平均以上にする」と政策目標を明確にして取り組んでいます。各市町村教育委員会や学校、更には各教師の皆さん方がその課題認識を共有しながら、具体的な成果を上げられる事を期待しています。(塾頭：吉田 洋一)